

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。



日本共産党荒川区議会議員
斉藤くに子
区政ニュース

メール: arajcp@tcn-catv.ne.jp

区議団http://www.jcp-arakawakugidan.jp/くに子ブログhttp://s-kuniko.jugem.jp/



2021年2月21日No1252号

区役所直通3802-4627

fax3806-9246

★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第4月曜18時～

2月22日(月)

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活困窮対策相談にも応じます。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

Tel/Fax 3806-5134



コロナウイルスとの関係で定例法律相談は完全予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。

宜しく願い致します。

①18:00～18:30

②18:40～19:10

③19:20～20:00

予約は先着順とします。前日までに予約がない場合は中止します。

区民の声を聴く時間を 相馬ゆう子区議が代表質問

区長は施政方針で「日常を一刻も早く取り戻すためにも最も身近な行政を担う区として、これまでもまして必要な対策を迅速・着実に実行する」「新年度予算は命と健康、生活をしっかり支え着実な前進を図るもの」と説明しています。日本共産党区議団が行った第29回区民アンケートには1000通を超える返信がありました。区民の切実な声に応える予算になっているのか具体的に質しました。



「コロナで3月から仕事が減り、従業員の給料分の収入もないため家族の貴金属などを売って補充してきたが、もう限界。従業員も家族の生活があり、今この時期に再就職は無理と思い自腹を切っている」(自営業)

●区民の暮らしに寄り添った予算編成を行うこと。また国の「75才以上の医療費2割負担」「介護保険料値上げ」「児童手当の特例給付廃止」など負担増にきっぱり反対すること。

区民の皆様のお声を確実に受け止め、生活をしっかり支えられるように全力で取り組んでいく。社会保障の持続可能のために給付と負担のあり方を見直していく必要がある。

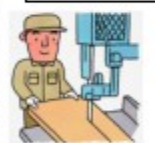


●高齢者施設等で行っているPCR検査拡充と事業者への損失補填や人員支援を。障害者施設や民間病院で集団感染も起きている。施設が無料で自主検査を行えるようにすること。

かかり増し経費(都のコロナの影響をできる限り小さくするための支援)で対応することが適当。PCR検査の範囲や頻度は様々な見解があり現時点では予定はない。

●介護・保育施設などの消毒作業の人的支援を行うこと。表情がわかるように透明マスクを公費で支給すること。

消毒に特化した助成は考えていないが、関係する団体と意見交換をして支援をすすめたい。透明マスクは慎重に検討する。

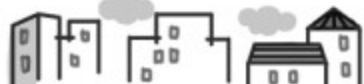


●中小事業者の区のコロナ融資金利をゼロにすること。支給まで時間のかかる休業協力金を区が仮払いするなど独自支援を検討すること。

区の融資は全期間の利子補給。当初3年間をゼロにしている国都の融資制度と区別している。有利な方を選択できるようにしている。相談窓口を3月31日まで延長し確実に受け取れるように支援する。

「職場の売上減により残業代が減り、賞与も減った。給与を下げることも視野に入れていると話があった。消費税も上がり、マスクや消毒薬などの支出も増え、生活は苦しくなるばかり」(会社員)

「申告上の所得は増えているが、実際の生活費は増えていないため、保険料や保育料が上がり、負担が大きくなるばかり。年間880万でも、手取りは月20万程度で、国保料が月9万はとて大変」(多子世帯)



高齢者向けPCR検査(希望制)の申請受付

対象者: 区内在住・2021年3年3月31日時点65歳以上の方

※発熱などの症状がある方、濃厚接触者となった方の検査はできません。

受付期間: 2月15日(月)～3月22日(月)午前9時から午後5時まで

介護保険課PCR検査担当直通電話03-3802-3583に申し込んでください。

★先着1,000名(1人1回)無料…検査の証明書等の発行はできません。

検査の流れ①電話で申込み→②指定された日に区役所で検査キットを受け取る→



③自宅で検査キットに唾液を採取→④指定された日に検査キット(唾液検体)を区役所に持参→⑤区役所から結果を電話でお知らせ(基本は2日後の夜になります。持参日が月曜日なら水曜日の夜・木曜日なら土日が入るので月曜日の夜)

区役所1階の城北信金ATM撤去

区役所1階の戸籍住民課の角にある城北信金ATMが3月20日に撤去されることになりました。

今年12月末にATMの裏にある住民自動交付機を撤去することもあり、荒川区は戸籍住民課の待合スペース不足解消のために、城北信金ATMを地下に移設できないか打診しました。

しかし地下では集客がさらに下がる。移設経費もかかることから撤去の決断となりました。

区役所に来たついでに利用する方もいたと思います。私も公共料金等の引き落としなどで口座をつくり毎月利用していました。これからは町屋や花ノ木の支店に出向かなければなりません。チョット不便になりますので残念です。



南千住4丁目アパート
(65才以上単身用1戸)

申込切 2月26日(金)消印有効 問合せ 福祉推進課3802-3111内線2616

用紙配布 2月26日まで区役所1階総合案内・2階福祉推進課・北庁舎2階施設管理課

抽選 3月12日午前10時区役所3階305会議室

2月15日切の都営住宅に申し込んだ方もOKです。



唾液PCR精度 世界が承認

3つの世界の大規模な研究の結果から、唾液検査の精度がスワブと同等であることは、科学的に全く問題ないといえます。7月17日に無症状者に対する唾液PCR検査も厚労省が承認しました。

唾液検査の精度が低いという議論が出てくるのはどうして？

入院してしばらくたった人は唾液からのウイルスは消えていく一方、鼻にはウイルスの死骸などが残りやすく陽性が長く続くので唾液の感度は低いと言われたのです。

これはPCRはウイルスの生死は区別できないため、実際、発症して10日程で感染性はなくなるとわかってきました。このため現在では、退院時のPCRによる陰性確認はされないのです。

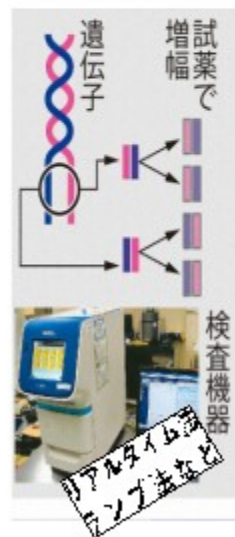
陰性だった人がその後、陽性にかわるのでPCRは当てにならないとも言われますが？

陰性だった人が陽性になることは、私たちの病院でもよくあります。これはウイルスに感染しても潜伏期があり、一定の段階では検査しても陰性、その後陽性が判明するということが、PCRが悪いのではない。病気とはそもそもそういうもので、それでPCRを否定するのは科学的には暴挙です。

疑わしい場合には検査を2回するというのが答えて、北大でも1日あけてもう一回やる。民間企業も技術開発し唾液で出来る全自動PCR検査器が開発され2時間で判定できるようになり定量の抗原検査やランプ法も唾液でできる。そういう多様な検査時代が到来しているもとの、検査を思い切って増やすことは可能です。

政治の決断必要

足りないのは、政治の決断であり、陽性者を保護する場所や健康観察する体制です。



PCRは特有の遺伝子の一部分を見つけ、その部分を切り取り増やして判定します。さまざまなPCRの方法があるようでランプ法もその一つだそうです。

抗体検査は、ウイルスなどに感染すると体内でつくられる「抗体」と呼ばれるたんぱく質が血液中にあるかを分析し、過去に感染したことがあるかどうかを調べます。



三ノ輪病院でコロナ感染広がる

病院のホームページより

新型コロナウイルス感染者発生のお知らせ(2月9日第1報)

当院に入院している患者様7名、及びスタッフ1名が、新型コロナウイルス感染症と診断されました。

新型コロナウイルス感染者発生のお知らせ(2月12日第2報)

第1報以降、保健所と連携し、スタッフ及び入院患者様に対し検査を実施し、2月12日(金)スタッフ1名、患者様17名が陽性と確認されました。なお、陽性入院患者様25名のうち17名は専門病院へ転院されました。

新型コロナウイルス感染者発生のお知らせ(2月15日第3報)

2月15日(月)、当院に入院している患者様1名、及びスタッフ2名が陽性と確認されました。

【休診のお知らせ】

当病院では、新型コロナウイルスについて、病棟で入院患者様、及びスタッフの感染が確認されております。つきましては、2月15日(月)より2月末日の間、すべての診療科で休診とさせていただきます(内科再診のみ受付可能)。

地域の皆様方には大変ご不便をおかけいたしますが、しばらくの間ご理解のほどお願いいたします。

みなさん大丈夫でしょうか。通常医療も大変な中、心身共にお疲れのことと思います。病気療養中の上にコロナ感染でご心配だと思ひます。一日も早い回復を！



病院でも早期発見保護のために、定期的な社会的検査と減収補填が必要です。

「米国のアルゼンチンを見習うべきだ」。そんな寄稿が米ニュースサイトに掲載されてきました(ビジネス・インサイダー1月24日)▼筆者は世界最大の資産運用会社の一つブラックロック社の元幹部モリス・パール氏。自ら百万長者と呼ぶ資産家です。同氏があげたのはアルゼンチンで1月に施行された法律のこと。富裕層課税強化でコロナ対策拡充をはかります▼課税対象は2億ペソ(約2億4千万円)を超える資産を持つ富裕層。約4500万人の人口のうち、英BBCによると約1万2千人にあたります。課税は1回限り。その税収約3600億円をコロナ対策に回します▼米国ではコロナ感染拡大のもと約2400万人が十分な食事を家族に用意できない事態です(米国税務局1月調査)。一方で650人の億万長者が持つ富はコロナ禍の中で約1兆ドル(約105兆円)も増加。「富裕層はこれまで以上に豊かになり、それ以外は(貧困に)あえていっている」とパール氏。どう解決するか。「富裕層に課税し、それ以外の全ての人に支援を届けよう」▼コロナ危機の前へ単に戻るのではなく、より持続可能で公平な世界に変えたい。28カ国で行った世論調査で、86%がそう答えました(世論調査機関IPSOS)。同じ回答は日本でも82%に達しています▼調査結果を紹介した国際NGOオックスファムは報告書(1月)で「危機前には考えられなかった政策に可能性が見えてきた」。危機の中から新しい社会を模索する動きが始まっています。

しんぶん赤旗 2月2日付

「米国はアルゼンチンを見習うべきだ」